

平 成 2 9 年 度

主 要 事 業 の 概 要

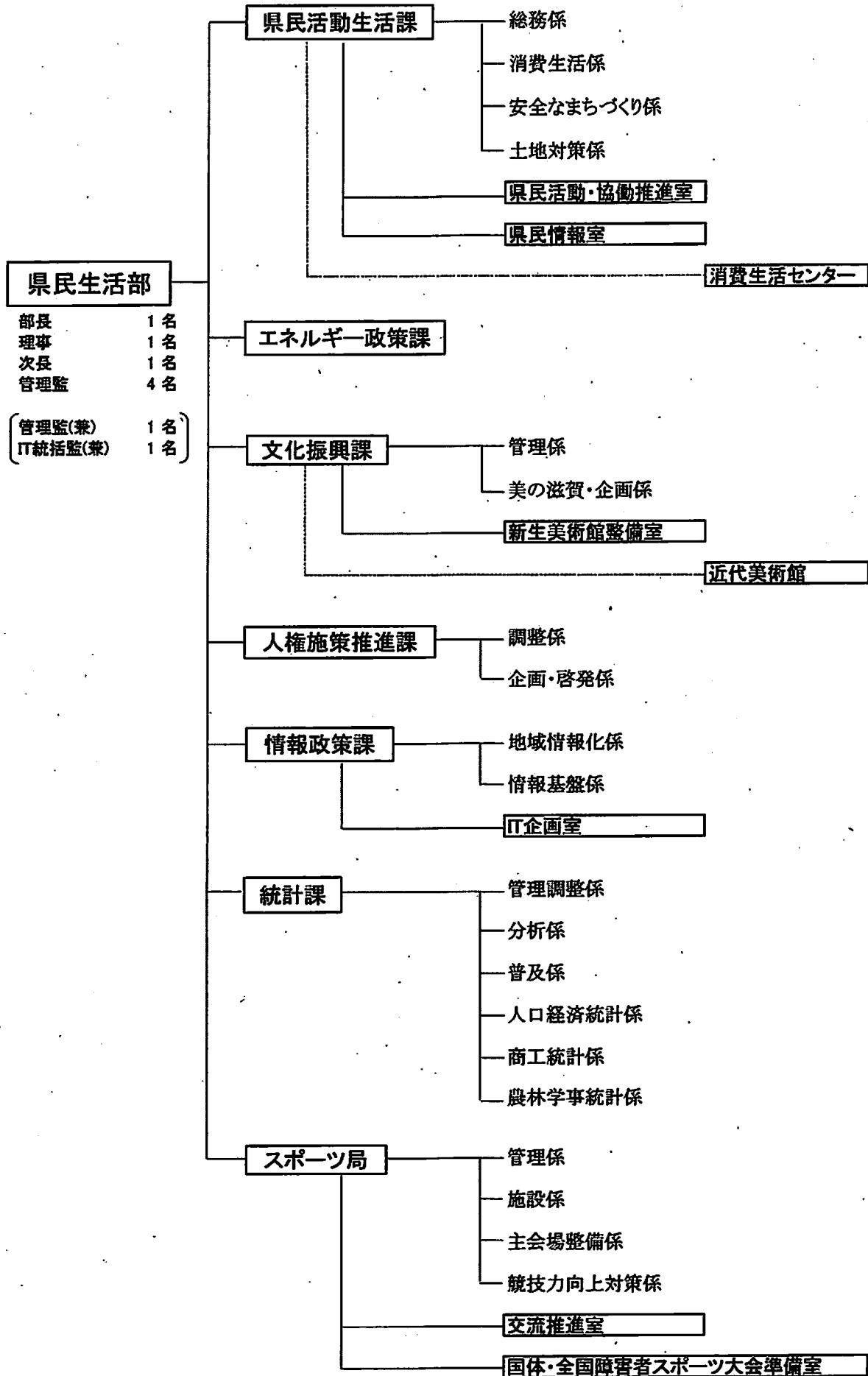
県 民 生 活 部

# 目 次

1	平成29年度 県民生活部組織図	1
2	平成29年度 県民生活部予算額	2
3	主要事業の概要	
	県民活動生活課 . . . . .	5
	エネルギー政策課 . . . . .	7
	文化振興課 . . . . .	9
	人権施策推進課 . . . . .	13
	情報政策課 . . . . .	14
	統計課 . . . . .	15
	スポーツ局 . . . . .	16

# 平成29年度 県民生活部組織図

平成29年4月1日現在



平成29年度 県民生活部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
		分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料 及 び 手 数 料	国 庫 支 出 金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源	A		- B	A/B (%)	
県民生活部	職員給与費	1,316,568			167,022							1,149,546	1,141,554	175,014	115.3
	事業費	6,855,932		47,267	687,629	6,953	20,000	139,382	106,716	961,100	4,886,885	5,972,085	883,847	114.8	
	① 計	8,172,500		47,267	854,651	6,953	20,000	139,382	106,716	961,100	6,036,431	7,113,639	1,058,861	114.9	
県	職員給与費	171,843,711	8,666	4,454,814	19,521,364			12,185	192,445	6,863,798	140,790,439	172,220,933	△ 377,222	99.8	
	事業費	362,456,289	1,575,476	3,698,652	38,345,898	585,227	93,219	11,716,337	24,963,630	41,643,202	239,834,648	372,359,067	△ 9,902,778	97.3	
	② 計	534,300,000	1,584,142	8,153,466	57,867,262	585,227	93,219	11,728,522	25,156,075	48,507,000	380,625,087	544,580,000	△ 10,280,000	98.1	

(2) 県予算額に占める県民生活部予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職員給与費	事業費
本 年 度	1.5	0.8	1.9
前 年 度	1.3	0.7	1.6

## (3) 課別内訳

単位 千円

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源	A		B	A/B (%)	
県 民 活 動 課	職員給与費	309,241										309,241	281,652	27,589	109.8
	事業費	517,555		18,763	168,447	6		4,763	4,329			321,247	504,559	12,996	102.6
	計	826,796		18,763	168,447	6		4,763	4,329			630,488	786,211	40,585	105.2
エ ン エ ル キ ー 課	職員給与費	54,967										54,967	55,699	△ 732	98.7
	事業費	158,359			23,991							134,368	394,841	△ 236,482	40.1
	計	213,326			23,991							189,335	450,540	△ 237,214	47.3
文 化 振 興 課	職員給与費	269,956										269,956	248,544	21,412	108.6
	事業費	2,906,149		19,763	65,142	1,912		129,070	59,062	479,000	2,152,200	2,528,921	377,228	114.9	
	計	3,176,105		19,763	65,142	1,912		129,070	59,062	479,000	2,422,156	2,777,465	398,640	114.4	
人 権 施 策 課	職員給与費	111,299										111,299	101,330	9,969	109.8
	事業費	406,280			149,682							256,598	415,961	△ 9,681	97.7
	計	517,579			149,682							367,897	517,291	288	100.1
情 報 政 策 課	職員給与費	155,942										155,942	178,759	△ 22,817	87.2
	事業費	871,186			551			5,000	14,775			850,860	709,852	161,334	122.7
	計	1,027,128			551			5,000	14,775			1,006,802	888,611	138,517	115.6
統 計 課	職員給与費	219,311			167,022							52,289	212,059	7,252	103.4
	事業費	151,807			132,858				20			18,929	172,041	△ 20,234	88.2
	計	371,118			299,880				20			71,218	384,100	△ 12,982	96.6
ス ポ ー ツ 局	職員給与費	195,852										195,852	63,511	132,341	308.4
	事業費	1,844,596		8,741	146,958	5,035	20,000	549	28,530	482,100	1,152,683	1,245,910	598,686	148.1	
	計	2,040,448		8,741	146,958	5,035	20,000	549	28,530	482,100	1,348,535	1,309,421	731,027	155.8	

2 特別会計

単位 千円

会 計 名	本 年 度 予 算 額 A	前 年 度 予 算 額 B	対前年度	
			A - B	A/B (%)
土地取得事業特別会計	1,845,000	1,500,000	345,000	123.0

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>126,611 (139,632)</p> <p>使 18,092</p> <p>諸 633</p> <p>⊖ 107,886</p>	<p>1 淡海ネットワークセンター支援事業 50,678</p> <p>地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会活動を総合的に支援する(公財)淡海文化振興財団の運営に対して補助する。</p>
<p>消費者行政推進対策費</p>	<p>80,085 (83,381)</p> <p>国 68,341</p> <p>財 6</p> <p>繰 3,877</p> <p>諸 339</p> <p>⊖ 7,522</p>	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 68,690</p> <p>消費者行政推進交付金等を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>2 消費者教育啓発費 3,528</p> <p>消費者教育の体系的・総合的な推進および消費者被害の未然防止のための取組を行う。</p>
<p>安全・安心地域づくり推進事業費</p>	<p>22,799 (12,250)</p> <p>国 5,606</p> <p>⊖ 17,193</p>	<p>1 地域安全まちづくり活性化事業 2,500</p> <p>市町が行う自主防犯団体の活性化など、地域防犯力の強化の取組に対して補助する。</p> <p>2 犯罪被害者支援事業 14,537</p> <p>「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による24時間ホットラインをはじめとした電話相談、産婦人科医療、付添支援など、被害者に寄り添ったきめ細かな支援を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>④④3 犯罪被害者等支援コーディネート事業 4,487</p> <p>専門的知識を持った支援コーディネーターを配置し、被害直後からの迅速で的確な支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。</p>
国土調査費	<p>140,187 (134,940)</p> <p>国 93,240</p> <p>⊖ 46,947</p>	<p>1 地籍調査費補助金 138,960</p> <p>一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町(12市6町)の地籍調査事業に対して補助する。</p>
文書管理費	<p>51,546 (51,989)</p> <p>繰 886</p> <p>⊖ 50,660</p>	<p>1 文書管理費(歴史的文書の保存・活用事業等) 19,884</p> <p>県民共有の知的資源である公文書を、適切に保存・管理するとともに、歴史的価値を有する貴重な公文書を未来に引き継ぐために、新たな公文書管理制度の構築を進める。</p> <p>2 総合事務支援システムの運用 31,662</p> <p>総合事務支援システムにより文書事務の一元管理を行い、事務効率の向上を図るとともに、円滑な情報公開の推進に努める。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【エネルギー政策課】</p> <p>エネルギー社会トップモデル形成推進費</p>	<p>25,000 (20,000)</p> <p>国 10,000</p> <p>⊖ 15,000</p>	<p>1 エネルギー社会トップモデル形成推進事業 25,000 民間事業者等による地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援する。</p> <p>創(1) エネルギー社会トップモデル検討支援事業補助 20,000</p> <p>(2) エネルギー社会トップモデル構築支援事業補助 5,000</p>
<p>エネルギー社会参画推進費</p>	<p>128,584 (122,180)</p> <p>国 11,635</p> <p>⊖ 116,949</p>	<p>創1 新しいエネルギー社会づくり総合推進事業 14,167 新しいエネルギー社会の実現に向けて、エネルギーに関する施策の総合的な推進や新たなプロジェクトの誘発・組成を行うとともに、各種プロジェクトの「見える化」により、県民の参画や多様な主体との協働による取組の一層の強化を図る。</p> <p>2 スマート・エコハウス普及促進事業 50,900 家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等を導入する取組に対して支援する。</p> <p>(1) スマート・エコハウス普及促進事業補助 50,900</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 省エネルギー推進加速化事業 41,862                      中小企業者等による省エネ・節電の取組を促進するため、専門家によるエネルギー診断の実施や省エネ設備の改修および導入に対して支援する。</p> <p>創(1) 省エネ診断支援事業補助 9,450</p> <p>(2) 省エネ設備導入加速化事業補助 32,000</p> <p>4 分散型エネルギーシステム導入加速化事業 19,838                      中小企業者等による分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、設備の整備に対して支援する。</p> <p>(1) 分散型エネルギーシステム導入加速化事業補助 19,500</p>
エネルギー自治推進費	4,775 (252,661)  国 2,356  ⊖ 2,419	<p>創1 地域コミュニティ支援事業 4,775                      地域の様々な主体によるエネルギー自治に向けた取組を促進するため、地域資源を活かしたエネルギー利用等の構想検討や普及啓発等の取組に対して支援する。</p> <p>(1) 地域コミュニティ支援事業補助 4,500</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【文化振興課】</p> <p>文化企画振興事業費</p>	<p>73,817 (75,700)</p> <p>国 5,215</p> <p>財 1,612</p> <p>諸 4,504</p> <p>○ 62,486</p>	<p>1 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 8,958</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を活かし、滋賀ならではの文化の魅力を世界に向けて発信するため、推進会議の開催やフェスティバル事業などを実施する。</p> <p>② 琵琶湖周航の歌記念事業 1,950</p> <p>「琵琶湖周航の歌」が誕生100周年を迎えるにあたり記念事業を行い、滋賀の文化の魅力を県内外に広く発信する。</p> <p>3 しが県民芸術創造館移管推進事業 40,000</p> <p>平成27年1月1日付けで草津市へ移管したしが県民芸術創造館について、その円滑な移管推進のため、3年間（平成27年度から平成29年度）補助金を交付する。</p> <p>④ 近江文化発見・発信事業 2,000</p> <p>滋賀ゆかりの文学作品等を通じて、県民が滋賀の歴史・風土・文化等を改めて認識し、地域への愛着を深めるとともに、その魅力を発信するための取組を推進する。</p>
<p>次世代文化芸術推進事業費</p>	<p>35,249 (33,765)</p> <p>○ 35,249</p>	<p>1 びわ湖ホール舞台芸術体験事業 23,411</p> <p>県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、県内小学生等をびわ湖ホールに招き、オーケストラとびわ湖ホール声楽アンサンブルによる音楽公演を実施する。</p> <p>2 美ココロパートナーシップ事業 2,038</p> <p>県内小中学校等の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>「美の滋賀」発信事業費</p>	<p>19,183 (27,773)</p> <p>国 9,591</p> <p>⊖ 9,592</p>	<p>創 1 地域の元気創造・暮らしアート事業 11,973 NPOなど多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進することで、多彩な文化プログラムの展開および発信力のある新たなアートプロジェクトへの発展を目指す。</p> <p>2 アール・プリュットの魅力発信事業 4,500 県民をはじめより多くの方がアール・プリュットの魅力に触れられるよう、県内施設でのアール・プリュット作品の展示等を推進する。</p> <p>3 アール・プリュット振興事業 2,710 アール・プリュットに関わる多様な分野の関係者で構成するネットワークの活動等を推進する。</p>
<p>文化施設管理運営費</p>	<p>333,621 (330,721)</p> <p>使 3,654</p> <p>諸 29,032</p> <p>⊖ 300,935</p>	<p>1 文化施設管理運営委託料 331,316 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
文化施設整備事業費	26,059 (89,800)  諸 3,600  起 4,400  ⊖ 18,059	1 文化施設整備事業費 14,000 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。  長 2 文化施設長寿命化等推進整備費 12,059 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。
びわ湖ホール管理運営費	1,003,391 (982,578)  国 39,636  使 7,645  諸 210  ⊖ 955,900	1 びわ湖ホール管理運営委託料 953,128 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。  2 新国立劇場連携公演事業 39,636 新国立劇場が制作している本格的な全幕バレエ「くるみ割り人形」の公演を、びわ湖ホールで行うほか、びわ湖ホールの制作オペラ「ミカド」の公演を新国立劇場およびびわ湖ホールで行う。
びわ湖ホール施設整備事業費	164,626 (181,641)  諸 17,000  起 99,600  ⊖ 48,026	1 びわ湖ホール施設整備費 64,000 びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。  長 2 びわ湖ホール長寿命化等推進整備費 100,626 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
近代美術館情報普及 事業費	35,637 (14,830)	<p>創 1 美術館広報・マーケティング事業 21,400                      新生美術館のオープンに向けて、期待感の醸成と開館後の集客につながる事業を県内外において戦略的に実施する。</p> <p>創 2 みんなで創る美術館プロジェクト事業 14,237                      地域の施設や団体等との連携を深め、美術館の目指す姿を多くの県民と共有できるプログラムを展開する。</p>
新生美術館整備費	689,768 (180,855)	<p>1 新生美術館整備費 689,768                      新生美術館のオープンに向けて、美術館建物の工事、コミッションワークの制作準備などを行う。</p>
希望が丘文化公園管 理運営費	397,808 (393,210)	<p>1 希望が丘文化公園管理運営委託料 387,648                      希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。</p>
希望が丘文化公園施 設整備事業費	12,870 (13,980)	<p>1 希望が丘文化公園施設整備費 12,870                      入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>53,152 (51,928)</p> <p>国 25,509</p> <p>⊖ 27,643</p>	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>1 人権啓発活動の推進 53,152</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアミックス啓発事業</li> <li>様々なメディアを組み合わせた啓発</li> <li>・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行</li> <li>・じんけんフェスタしがの開催</li> <li>同和問題啓発強調月間における人権啓発イベントの開催</li> <li>・人権啓発テレビ番組の放送</li> <li>・人権啓発活動市町委託</li> </ul>
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>349,444 (356,267)</p> <p>国 124,173</p> <p>⊖ 225,271</p>	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費の助成を行う。</p> <p>また、(公財) 滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 214,722</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 210,576</p> <p>補助対象：9市3町(26センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隣保館運営費等補助金</li> <li>補助率：国1/2、県1/4</li> <li>・地域総合センター運営費補助金</li> <li>補助率：県1/3</li> </ul> <p>2 人権センター事業推進費 134,722</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 134,722</p> <p>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う (公財) 滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>369,431 (223,036)</p> <p>諸 10,053</p> <p>⊖ 359,378</p>	<p>行政事務の総合的な効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、庁内情報基盤の運用管理等の事業を実施する。</p> <p>① 情報セキュリティ抜本的強化対策 177,779            社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、総務省から示された「自治体情報システム強靱性向上モデル」に従い、県および市町によりインターネット接続箇所を集約化し高度な対策を共同で行う「自治体情報セキュリティクラウド」の利用を開始するとともに、庁内ネットワークとインターネットの分離を行う。</p>
<p>地域情報化対策費</p>	<p>430,512 (419,100)</p> <p>国 551</p> <p>繰 5,000</p> <p>諸 4,290</p> <p>⊖ 420,671</p>	<p>県域のIT化により、県民が利便性の向上などの恩恵を享受できるようにするため、地域情報化の推進に向けた取組を行う。</p> <p>① (仮称) 滋賀県ICT推進戦略策定事業 3,410            県域における諸課題を解決するためにICTを積極的に活用していく指針として「(仮称) 滋賀県ICT推進戦略」を策定する。</p> <p>2 県域無料Wi-Fi整備促進事業 12,873            観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。</p> <p>3 社会保障・税番号制度導入推進事業 17,200            社会保障・税番号制度の導入に伴い必要となる、統合宛名システムの運用保守および中間サーバー・プラットフォームを利用するための負担金の支出を行う。</p> <p>4 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 354,951            県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【統計課】</p> <p>しが統計アクション 事業費</p>	<p>5,500 (6,120)</p> <p>国 3,088</p> <p>諸 11</p> <p>⊖ 2,401</p>	<p>1 しが統計アクション事業 5,500</p> <p>統計への関心が高まっている中、統計の有用性を理解しデータを 有意義に活用してもらうことを目的に、統計データの理解・活用力 の向上および情報発信を推進する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【スポーツ局】</p> <p>スポーツ交流推進費</p>	<p>35,668 (42,069)</p> <p>国 7,800</p> <p>⊖ 27,868</p>	<p>創1 しがスポーツの魅力総合発信事業 8,577 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツの魅力を総合的に発信する。</p> <p>創2 プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業 10,300 プロスポーツの持つ集客力や全国的な発信力を滋賀の魅力を広く伝えるツールとして位置付け、ユニフォームへのロゴ等の掲示やアウェーゲームでのブース出展等により滋賀の魅力を発信し、地域の活性化につなげる。</p> <p>3 東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業 16,791 東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツ等を通じた本県との関係発展が期待される国との交流事業の実施や事前合宿の誘致等を通じて、国内外からの来訪者と県民との交流を創出し、地域の活性化につなげる。</p>
<p>スポーツ振興事業費</p>	<p>14,018 (13,497)</p> <p>国 604</p> <p>⊖ 13,414</p>	<p>子どもから高齢者まで生涯を通じて、主体的にスポーツに親しめるよう、地域のスポーツ推進を図る。</p> <p>創1 スポーツボランティア支援事業 1,316 県内のスポーツ大会や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会等の大会運営を円滑に進めるため、スポーツボランティアの普及、啓発、養成研修を行う。</p> <p>2 関西ワールドマスタースゲームズ2021開催事業 4,403 関西ワールドマスタースゲームズ2021の県内開催競技および開催地の決定を受け、関係団体で構成する滋賀県実行委員会に対して、負担金を支出する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
団体育成・各種大会負担費	62,437 (51,897)  ⊖ 62,437	各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援するとともに、本県のスポーツ推進に寄与する各種競技大会を行う。  1 びわ湖毎日マラソン大会開催 30,000 第73回びわ湖毎日マラソン大会(びわ湖レイクサイドマラソン大会開催含む)の開催経費の一部を負担する。  2 関西ワールドマスタースゲームズ2021負担金 24,539 「関西ワールドマスタースゲームズ2021」組織委員会に対して、平成29年度負担金を支出する。
国民体育大会費	54,123 (62,132)  ⊖ 54,123	本県の競技スポーツ推進のため、国民体育大会等に選手を派遣する。  1 国民体育大会派遣費補助金 51,169 本県を代表し、第72回(第73回冬季)国民体育大会等に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>障害者スポーツ振興費</p>	<p>47,745 (46,459)</p> <p>国 7,624</p> <p>⊖ 40,121</p>	<p>県障害者スポーツ大会の開催等をはじめ、平成36年全国障害者スポーツ大会の開催も視野に、障害者がスポーツに取り組むきっかけづくりや指導者養成、競技選手の発掘・育成・強化などを支援し、障害者スポーツ推進体制を整備する。</p> <p>1 障害者スポーツ推進事業 4,777 福祉・教育・スポーツ関係者等の連携による障害者スポーツ推進の体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を行う。</p>
<p>競技力向上対策事業費</p>	<p>210,930 (176,520)</p> <p>国 930</p> <p>繰 230</p> <p>諸 5,411</p> <p>⊖ 204,359</p>	<p>平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、開催県にふさわしい成績を残せるよう、「選手の育成強化」「指導体制の充実」「拠点の構築と環境の整備」の3つを柱として競技力の向上を図る。</p> <p>1 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上対策事業 210,930 次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および競技力向上に必要な競技用具の充実を図るとともに、競技力向上対策事業に取り組む競技力向上対策本部等に対して補助金・負担金を支出する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>スポーツ施設整備費</p>	<p>312,515 (25,203)</p> <p>起 222,100</p> <p>⊖ 90,415</p>	<p>1 新県立体育館整備事業 49,106 新県立体育館について基本計画に基づき整備するため、建築条件等の検討を行うとともに、建設予定地の造成基本設計、測量・地質調査等を実施する。 あわせて、周辺大学等と連携したスポーツ・健康づくり事業についての検討を行う。</p> <p>② 県立琵琶湖漕艇場改修整備事業 15,543 琵琶湖漕艇場改修に向けた基本計画を策定するとともに、基本計画に基づき管理棟・艇庫の改修に係る設計等を実施する。</p> <p>③ 県立長浜バイオ大学ドーム整備事業 240,866 長浜バイオ大学ドームについて、電光表示設備および正面広場の改修を行うとともに、北側出入口の新設工事を実施する。</p> <p>④ プール整備支援事業 7,000 県立スイミングセンターの代替機能を含むプールの整備を検討する市町に対し支援する。</p>
<p>国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費</p>	<p>608,998 (285,521)</p> <p>国 130,000</p> <p>繰 319</p> <p>起 260,000</p> <p>⊖ 218,679</p>	<p>1 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業 129,309 平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会および第24回全国障害者スポーツ大会の開催準備を円滑に進めるため、第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会に対して負担金の拠出等を行う。 あわせて、競技会場となる施設において、市町が行う施設整備事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 (仮称)彦根総合運動公園整備事業 479,689 国民体育大会および全国障害者スポーツ大会の主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、引き続き、第1種陸上競技場建築基本設計を実施するとともに、事業用地の取得を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【スポーツ局】</p> <p>【土地取得事業特別会計】</p> <p>公共用地先行取得事業費</p>	<p>1,845,000 (1,500,000)</p> <p>起 1,845,000</p>	<p>1 公共用地先行取得事業費 1,845,000                      (仮称) 彦根総合運動公園整備事業に伴い、敷地拡張部の事業用地を先行取得する。</p>